

東日本大震災、17 人が死亡・行方不明 宮城県内の障害者事業所—JDF 独自調査

日本障害フォーラム（JDF）は 8 日、独自の調査で、東日本大地震による津波で大きな被害を受けた宮城県内 21 市町の 157 障害者支援事業所のうち、42 か所が流出・全半壊し、17 人の利用者・職員が死亡・行方不明になっていると発表した。事務局は「震災から 1 か月たっても、いまだに安否を確認できない人もいる」と話す。

日本身体障害者団体連合会や DPI 日本会議、日本障害者協議会など 13 団体で構成する JDF は 3 月 18 日、震災で被害を受けた障害者を支援しようと「被災障害者総合支援本部」を都内に設置。30 日には現地の拠点として「みやぎ支援センター」を仙台市内に開設した。

支援センターには全国から駆け付けた 30 人が常時滞在し、被災した通所や入所などの障害者支援事業所、障害者とその家族の被災状況などを調査する

とともに、必要な支援を並行して行っている。

調査は 3 月 31 日から 4 月 6 日にかけて実施。仙台市や名取市、南三陸町など津波被害の大きかった 21 市町の 157 事業所を訪問して聞き取りした。

結果報告（速報）によると、157 事業所には合計 2,086 人の利用者がいたが、11 人が死亡し、3 人が行方不明。また、利用者の家族は 21 人死亡、5 人行方不明となっている。

501 人いた職員は 2 人死亡、1 人行方不明。死亡した 2 人は利用者の避難誘導後に事業所に戻った後、津波に巻き込まれた。

建物は流出 6 施設、焼失 1 施設、全壊 12 施設、半壊 23 施設に及んだ。また設備が損壊した施設は 120 か所あり、このうち 25 か所は対処不能の状態だった。

（福祉新聞・第 2524 号 2011 年 4 月 18 日）